

平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月27日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL https://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 秋庭 俊次 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月10日 配当支払開始予定日 平成31年1月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	9,687	10.2	1,284	△3.0	1,357	△2.4	912	△3.9
30年5月期第2四半期	8,793	2.2	1,324	△1.5	1,390	△0.4	948	△1.4

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 879百万円(△22.7%) 30年5月期第2四半期 1,138百万円(10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	81.60	—
30年5月期第2四半期	84.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	19,693	15,163	75.3
30年5月期	19,720	14,544	72.3

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 14,831百万円 30年5月期 14,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年5月期	—	25.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	7.0	1,600	4.3	1,730	3.0	1,200	8.0	107.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年5月期2Q	12,936,793株	30年5月期	12,936,793株
31年5月期2Q	1,759,485株	30年5月期	1,759,283株
31年5月期2Q	11,177,415株	30年5月期2Q	11,177,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成31年1月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況となりました。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、好調な企業業績や円安進行を受けて日経平均株価が24,000円台まで上昇する場面もありましたが、米政権の保護主義的通商政策による貿易摩擦への懸念等もあり不安定な動きで推移しました。

このような事業環境において、当社グループは法定開示書類作成支援ツールの他、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて情報開示を強化した株主総会関連商品等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,687百万円（前年同四半期比893百万円増、同10.2%増）となりました。利益面については、営業利益は1,284百万円（同39百万円減、同3.0%減）、経常利益は1,357百万円（同33百万円減、同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は912百万円（同36百万円減、同3.9%減）となりました。

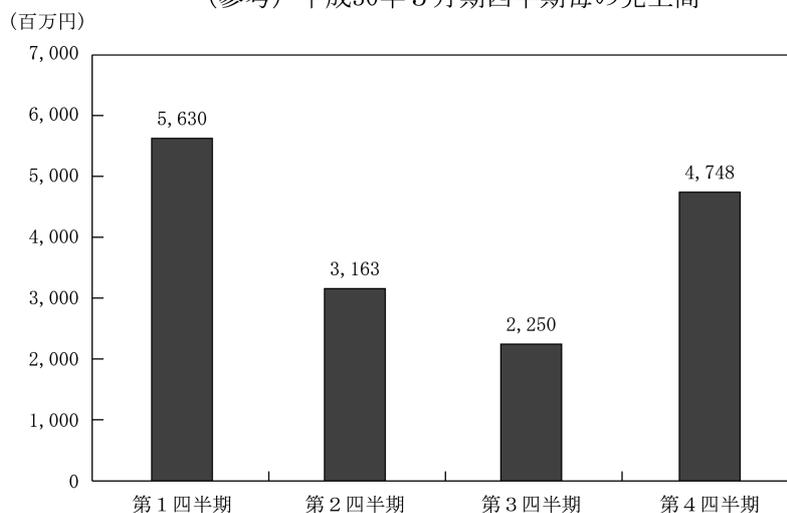
売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、目論見書の売上増加および法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数が増加したことにより、前年同四半期比519百万円（15.2%）増加し、3,936百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上および関連文書の翻訳の受注が減少したことにより、前年同四半期比118百万円（8.2%）減少し、1,329百万円となりました。
- ・ I R関連製品につきましては、統合報告書等の売上が増加したことにより、前年同四半期比198百万円（6.7%）増加し、3,177百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、株主優待関連の売上増加および第1四半期連結会計期間より株式会社イーターを連結の範囲に含めたこと等により、前年同四半期比293百万円（30.9%）増加し、1,244百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間より、従来「その他製品」に区分しておりました「コンサルティング」をその内容に合わせて「金融商品取引法関連製品」「会社法関連製品」「I R関連製品」に変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えて比較しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成30年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円(0.9%)増加し、11,053百万円となりました。これは、現金及び預金が1,216百万円増加し、受取手形及び売掛金が645百万円、仕掛品が448百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円(1.4%)減少し、8,640百万円となりました。これは、繰延税金資産が38百万円増加し、投資有価証券が166百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円(0.1%)減少し、19,693百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて718百万円(18.7%)減少し、3,118百万円となりました。これは、買掛金が478百万円、未払費用が353百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円(5.5%)増加し、1,411百万円となりました。これは、長期借入金が41百万円、役員退職慰労引当金が26百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて645百万円(12.5%)減少し、4,530百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて618百万円(4.3%)増加し、15,163百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益912百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,216百万円(18.0%)増加し、7,963百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ283百万円増加し、1,655百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,356百万円、売上債権の減少額679百万円、たな卸資産の減少額459百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額465百万円、未払費用の減少額371百万円、法人税等の支払額292百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ29百万円減少し、298百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入18百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出234百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ32百万円増加し、232百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入60百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額279百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,499	7,967,887
受取手形及び売掛金	3,224,088	2,578,098
仕掛品	849,601	401,429
原材料及び貯蔵品	22,397	22,896
その他	112,967	88,651
貸倒引当金	△4,416	△5,586
流動資産合計	10,956,138	11,053,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,173,511	3,174,981
減価償却累計額	△2,459,595	△2,483,357
建物及び構築物(純額)	713,915	691,623
機械装置及び運搬具	1,366,199	1,326,849
減価償却累計額	△1,207,285	△1,189,382
機械装置及び運搬具(純額)	158,913	137,466
土地	3,154,695	3,154,695
その他	557,305	531,136
減価償却累計額	△453,137	△435,201
その他(純額)	104,167	95,935
有形固定資産合計	4,131,692	4,079,720
無形固定資産		
のれん	—	32,165
ソフトウェア	1,018,139	973,308
ソフトウェア仮勘定	104,101	144,640
その他	13,133	13,199
無形固定資産合計	1,135,374	1,163,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681,787	2,515,772
繰延税金資産	133,241	172,061
その他	693,650	719,431
貸倒引当金	△11,572	△9,754
投資その他の資産合計	3,497,107	3,397,511
固定資産合計	8,764,174	8,640,545
資産合計	19,720,312	19,693,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,137	730,945
1年内返済予定の長期借入金	8,516	25,061
リース債務	2,620	2,620
未払法人税等	321,960	503,127
未払費用	1,325,298	971,847
賞与引当金	—	71,331
役員賞与引当金	48,400	19,492
その他	921,381	794,376
流動負債合計	3,837,314	3,118,801
固定負債		
長期借入金	81,190	123,082
リース債務	9,608	8,298
役員退職慰労引当金	105,841	132,614
退職給付に係る負債	1,140,656	1,146,794
その他	938	834
固定負債合計	1,338,235	1,411,623
負債合計	5,175,550	4,530,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,381	1,999,414
利益剰余金	11,416,308	12,040,561
自己株式	△1,525,059	△1,525,460
株主資本合計	13,939,948	14,563,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,539	627,087
退職給付に係る調整累計額	△399,239	△359,880
その他の包括利益累計額合計	308,300	267,207
非支配株主持分	296,513	332,454
純資産合計	14,544,761	15,163,496
負債純資産合計	19,720,312	19,693,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	8,793,905	9,687,562
売上原価	5,169,661	5,903,926
売上総利益	3,624,243	3,783,635
販売費及び一般管理費		
販売促進費	175,685	199,881
運賃及び荷造費	96,953	110,789
貸倒引当金繰入額	—	△2,913
役員報酬	84,830	101,968
給料及び手当	1,057,206	1,107,305
賞与引当金繰入額	29,214	33,829
役員賞与引当金繰入額	16,948	19,492
退職給付費用	99,310	116,712
役員退職慰労引当金繰入額	3,810	7,532
福利厚生費	226,491	239,524
修繕維持費	35,962	31,250
租税公課	72,157	75,510
減価償却費	25,109	37,109
賃借料	55,027	57,518
その他	321,069	363,639
販売費及び一般管理費合計	2,299,777	2,499,149
営業利益	1,324,466	1,284,486
営業外収益		
受取利息	188	212
受取配当金	18,915	24,447
投資事業組合運用益	22,708	1,115
保険解約返戻金	—	19,878
その他	26,189	30,922
営業外収益合計	68,001	76,576
営業外費用		
支払利息	261	1,298
為替差損	1,316	2,404
その他	1	240
営業外費用合計	1,579	3,942
経常利益	1,390,888	1,357,120

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,982	—
特別利益合計	6,982	—
特別損失		
固定資産除却損	282	248
投資有価証券清算損	1	—
子会社株式売却損	498	—
特別損失合計	782	248
税金等調整前四半期純利益	1,397,089	1,356,872
法人税、住民税及び事業税	467,667	456,609
法人税等調整額	△18,837	△20,684
法人税等合計	448,829	435,924
四半期純利益	948,259	920,947
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△580	8,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,839	912,047

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	948,259	920,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,216	△80,451
退職給付に係る調整額	21,786	39,359
その他の包括利益合計	190,002	△41,092
四半期包括利益	1,138,262	879,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138,842	870,955
非支配株主に係る四半期包括利益	△580	8,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,397,089	1,356,872
減価償却費	281,600	321,233
のれん償却額	—	5,078
引当金の増減額(△は減少)	14,651	21,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,171	62,867
受取利息及び受取配当金	△19,103	△24,659
支払利息	261	1,298
売上債権の増減額(△は増加)	666,565	679,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	472,480	459,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△610,792	△465,608
未払費用の増減額(△は減少)	△341,447	△371,626
投資事業組合運用損益(△は益)	△22,708	△1,115
その他	△238,344	△120,978
小計	1,628,423	1,923,345
利息及び配当金の受取額	19,103	24,659
利息の支払額	△2,492	△1,055
法人税等の還付額	20,009	536
法人税等の支払額	△293,311	△292,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,732	1,655,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,474	△13,613
無形固定資産の取得による支出	△237,103	△234,718
投資有価証券の取得による支出	△52,706	△48,151
投資有価証券の売却による収入	14,115	—
投資事業組合への出資による支出	△30,000	△20,000
投資事業組合からの分配による収入	29,575	18,409
その他	△1,552	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,145	△298,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,668	△11,058
リース債務の返済による支出	—	△1,310
配当金の支払額	△277,762	△279,361
自己株式の取得による支出	△249	△430
その他	△96	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,776	△232,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	843,810	1,124,742
現金及び現金同等物の期首残高	6,590,902	6,746,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,434,713	7,963,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社イーツーを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。